

平成 24 年

木 材 需 給 の 現 況

茨 城 県 林 政 課

利 用 さ れ る 方 々 に

- 本書は、茨城県における木材需給及び木材工業の現況に関する統計を取りまとめ、本県の木材産業の現状を理解していただくための資料として作成したものです。
- 平成24年次の「木材需給報告書（農林水産省）」や「住宅着工統計（国土交通省）等のデータを利用しております。
- 統計値は、四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

目 次

I 茨城県の木材需給の概況	1
1. 木材需給の動向	1
2. 木材市況の動向	3
図1. 茨城県森林資源の現況	4
表1. 平成24年木材需給実績	6
表2. 需要部門別素材需給実績	8
表3. 主要樹種別素材生産量	10
表4. 素材生産実績	11
表5. 用途別素材生産量	12
表6. 製材用素材入荷量	13
表7. 製材品の出荷量	14
(1) 用途別製材品出荷量	14
(2) 建築用材の用途別製材品出荷量(24年)	14
表8. 製材工場の概況.....	15
(1) 製材用動力の出力階層別工場数・出力数・従業者数	15
(2) 製材工場類型別工場数及び素材入荷量	16
(3) 製材用機械設備数	16
(4) 出力階層別製材用素材消費量	17
(5) 平成24年国産材・外材別製材用素材の入荷工場及び入荷量(出力階層別)...	18
(6) 平成24年用途別製材品出荷量(出力階層別).....	18
(7) 木材業者・製材業者等登録数.....	18
表9. 木材チップ.....	20
(1) 木材チップ工場数・生産量・従業者数.....	20
(2) 木材チップ用機械設備数.....	20
表10. 日立港における外材入荷量の推移(丸太+製品).....	21
表11. 木材市況.....	22
(1) 素 材.....	22
(2) 製材品.....	23

表12. 新設住宅着工の推移	24
(1) 着工戸数	24
(2) 着工床面積	26
(3) プレハブ住宅	28
(4) 増築・改築	29
(5) 市 別	30
(6) 年 月 別	31

木材需給関連資料(全国)

II わが国の木材需給の概況	32
1. 木材(用材)の需給の実績と見通し	32
2. 素材生産量	34
(1) 所有山林形態別素材生産量	34
(2) 樹種別素材生産量	36
3. 木材輸入実績(丸太・製材別)	38
4. 物価指数の推移	40
5. 外材の産地価格の推移	42
6. 円相場の推移	43
7. 住宅着工量の推移	44
(1) 新設住宅着工戸数	44
(2) 新設住宅着工床面積	46
(3) プレハブ住宅	48
(4) 増築・改築	49

付

県内木材市場名簿	50
平成24年の茨城県における木材(素材及び製材品)の動き	51

I 茨城県の木材需給の概況

1. 木材需給の動向

平成 24 年の素材需要量は 1,213 千 m³ で前年に比べ 15.6% (164 千 m³) 増加した。需要量の内訳は、製材用が前年に比べ 15.1% (148 千 m³) 増加して 1,126 千 m³ となり、総需要量の 92.8% を占めている。

また、需給の動向をみると県外移出量は、栃木、福島などへ 154 千 m³、県外からの移入量は、福島、栃木などから 78 千 m³ となっており、移出量が移入量を上回る結果となった。一方、外材の依存率は 71.5% と前年に比べ 1.9 ポイント増加した。

(1) 素材の生産

平成 24 年の県内における素材生産量は 312 千 m³ で前年に比べ 6.5% (19 千 m³) 増加した。これを針葉樹、広葉樹別の生産割合で見ると、針葉樹が 270 千 m³ で 86.5%、広葉樹が 42 千 m³ で 13.5% となっている。また、樹種別生産割合は、スギが 57.1% (178 千 m³)、ヒノキが 24.0% (75 千 m³) となっている。

(2) 外材の供給

外材の供給は昭和 40 年代前半まで国産材の補完的な役割であったものが、その後は木材需要の増加に沿うかたちで増加し、47 年から 54 年までの外材依存率は 40% 台で推移した。しかし、55 年以降 35% 程度に減少したものの、平成元年から 8 年までは 37～39% 台で推移し、平成 11 年以降は減少に転じ平成 18 年には 20.0% まで減少したが 19 年から増加に転じ、平成 24 年は 71.5% (977 千 m³) となった。製材用素材を産地別にみると、米材が 959 千 m³ で 98.2%、南洋材が 8 千 m³ で 0.8%、ニュージーランド材・その他材が 7 千 m³ で 0.7% となっている。

一方、日立港における平成 24 年の外材入荷量は 0 千 m³ で、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災以降、入荷実績はない。

住宅建設の動向

木材需要の大半を占める住宅建設の動向は、昭和47年に30,078戸であったものが48年には、一躍39,536戸と対前年比131.4%の伸びを示した。その後平成元年までは2万4千から3万4千戸で推移していたが、平成2年には42,800戸（対前年比114.8%）と前年に引き続き大きな伸びを示し、史上第1位となった。その後3万9千から3万2千戸と減少傾向で推移した。9年以降は2万戸台で減少傾向が続いたが、平成16年以降は増加に転じ、18年には28,836戸と9年の水準を回復した。しかし、19年は25,900戸と減少に転じ、その後減少傾向で推移したが、24年は22,482戸と6年ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数に占める木造住宅の割合は、昭和46年の83.0%をピークにその後減少したが、61年には67.9%と若干回復した。62年以降は再び減少して平成2年には59.0%と初めて60%を割った。その後、19年に史上最低の56.9%となったが、20年からは増加傾向で推移した。しかしながら、24年は70.5%で前年より2.6%減少した。

（3）木材チップの生産

木材チップ業は、昭和50年に138工場で96千 m^3 の生産であったものが、紙需要の安定、松くい虫被害木の有効利用などにより比較的順調に推移し、58年には181工場で255千 m^3 を生産し、ピークとなった。しかし、その後は円高等により外材チップが増加したことなどから漸減傾向を示し、平成24年には38工場で122千 m^3 （対前年比125.8%）の生産量となっている。この生産内訳をみると、素材によるものが74千 m^3 で60.7%、工場残材が9千 m^3 で7.4%となっている。1工場あたりの生産量は3.21千 m^3 で対前年比39.0%増加した。

（4）製材用素材の動向

平成24年の木材需要量は1,213千 m^3 で、うち製材用として1,126千 m^3 が消費され、その割合は92.8%となっている。この内訳は、県産材が100千 m^3 で8.9%、他県材が52千 m^3 で4.6%、外材が974千 m^3 で86.5%となっている。

（5）製材工場の動向

製材工場（7.5KW未満を除く）は、昭和54年には533工場あったが、その後は木材需要と価格の低迷から減少し続け、昭和59年には400工場台、平成3年には300工場台となり、19年には200工場を下回り（191工場）、24年は147工場となった。

1工場あたりの規模をみると、出力数は127.5KW、素材消費量は7,701 m^3 、従業者

数は7.1人となっている。

製材工場を出力階層別にみると、昭和54年には出力数7.5KW以上37.5KW未満が278工場で総数の52%、37.5KW～150KWが236工場で44%、150KW以上が19工場で4%であったものが、平成24年は7.5KW以上37.5KW未満が54工場で36.7%、37.5KW～150KWが79工場で53.7%、150KW以上が14工場で9.5%となっており、小・中規模工場の減少が目立っている。

2. 木材市況の動向

県内の木材価格は、昭和55年をピークに、その後は住宅建設の落ち込みに伴い、木材需要の減退と共に下落した。更に、60年秋からは円高の進行で割安となった外材主導の価格形成で推移し、市況が一段と悪化した。しかし、61年に入ると金利の低下、内需拡大策の推進等により、住宅着工が大幅に増加したため、木材の荷動きが活発となり、市況も好転した。

しかし、平成8年の住宅着工戸数35,644戸を境に、9年以降は消費低迷を背景に住宅着工戸数が平成23年に19,311戸まで減少したことから、木材価格は下落傾向にあり、現在も低位で推移している。

(1) 素材価格

平成24年の素材価格は、1 m³当たり平均でスギ柱材10,600円(23年12,200円)、ヒノキ柱材15,200円(23年18,700円)で、昭和55年をピークに低迷している。

(2) 製材品価格

平成24年の製材品価格は、1 m³当たり平均でスギ柱材(10.5cm)が44,300円(23年45,200円)、ヒノキ土台(12.0cm)は73,000円(23年75,000円)となった。

また、米ツガ柱材(10.5cm)は56,000円(23年56,000円)となった。